

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,509,601,034	固定負債	1,861,911,229
有形固定資産	1,451,816,078	地方債等	1,194,528,224
事業用資産	1,179,415,450	長期未払金	-
土地	57,359,000	退職手当引当金	667,383,005
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,226,683,488	その他	-
建物減価償却累計額	-1,139,349,909	流動負債	115,364,415
工作物	35,686,403	1年内償還予定地方債等	54,197,776
工作物減価償却累計額	-963,532	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,166,639
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,977,275,644
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,509,601,034
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,951,816,184
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	688,622,900		
物品減価償却累計額	-416,222,272		
無形固定資産	1,758,240		
ソフトウェア	1,758,240		
その他	-		
投資その他の資産	56,026,716		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	56,026,716		
減債基金	-		
その他	56,026,716		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	25,459,460		
現金預金	25,459,460		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	-442,215,150
資産合計	1,535,060,494	負債及び純資産合計	1,535,060,494

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,265,545,430
業務費用	1,243,307,803
人件費	841,151,350
職員給与費	717,701,648
賞与等引当金繰入額	61,166,639
退職手当引当金繰入額	61,879,063
その他	404,000
物件費等	362,334,992
物件費	104,705,825
維持補修費	8,103,882
減価償却費	249,525,285
その他	-
その他の業務費用	39,821,461
支払利息	5,119,296
徴収不能引当金繰入額	-
その他	34,702,165
移転費用	22,237,627
補助金等	8,842,219
社会保障給付	12,965,502
その他	429,906
経常収益	14,041,817
使用料及び手数料	709,100
その他	13,332,717
純経常行政コスト	1,251,503,613
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,789,518
資産売却益	1,380,238
その他	23,409,280
純行政コスト	1,226,714,095

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-276,691,054	1,694,145,893	-1,970,836,947	-
純行政コスト(△)	-1,226,714,095		-1,226,714,095	-
財源	1,061,190,000		1,061,190,000	-
税収等	1,058,846,000		1,058,846,000	-
国県等補助金	2,344,000		2,344,000	-
本年度差額	-165,524,095		-165,524,095	-
固定資産等の変動(内部変動)		-184,544,859	184,544,859	
有形固定資産等の増加		137,483,472	-137,483,472	
有形固定資産等の減少		-249,525,287	249,525,287	
貸付金・基金等の増加		61,878,343	-61,878,343	
貸付金・基金等の減少		-134,381,387	134,381,387	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1	-	-1	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-165,524,096	-184,544,859	19,020,763	-
本年度末純資産残高	-442,215,150	1,509,601,034	-1,951,816,184	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,013,951,467
業務費用支出	929,835,497
人件費支出	777,204,329
物件費等支出	112,809,707
支払利息支出	5,119,296
その他の支出	34,702,165
移転費用支出	84,115,970
補助金等支出	70,720,562
社会保障給付支出	12,965,502
その他の支出	429,906
業務収入	1,072,887,817
税収等収入	1,058,846,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	709,100
その他の収入	13,332,717
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	58,936,350
【投資活動収支】	
投資活動支出	137,483,472
公共施設等整備費支出	137,483,472
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,724,240
国県等補助金収入	2,344,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,380,240
その他の収入	-
投資活動収支	-133,759,232
【財務活動収支】	
財務活動支出	63,206,000
地方債等償還支出	63,206,000
その他の支出	-
財務活動収入	126,900,000
地方債等発行収入	126,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	63,694,000
本年度資金収支額	-11,128,882
前年度末資金残高	36,588,343
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	25,459,460
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	25,459,460

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建物 6年～50年
- 物品 5年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェア 5年

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

該当事項なし

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

下田地区消防組合会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
静岡縣市町総合事務組合 【公務災害補償事務】	一部事務組合	比例連結	0.13%
退職手当事務積立金	みなし連結処理	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ①固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ②余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 $\Delta 74,823$ 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1240091千円	1214641千円
繰越金に伴う差額	36579千円	0千円
資金収支計算書	1203512千円	1214641千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	58,936 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,344 千円
減価償却費	$\Delta 249,525$ 千円
賞与等引当金額（増減額）	$\Delta 2,068$ 千円
退職手当引当金額（増減額）	$\Delta 1$ 千円
資産除売却損益	1,380 千円
その他臨時利益	23,409 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 165,524$ 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 0

一時借入金に係る利子額 -

④重要な非資金取引

該当事項なし